

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第30期) 至 平成17年3月31日

株式会社 松屋フーズ

東京都練馬区下石神井4丁目1番7号

(431180)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	29
(6) 議決権の状況	30
(7) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第30期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 利夫
【本店の所在の場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03) 3904-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 鈴木 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03) 3904-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 鈴木 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（千円）	—	43,919,390	50,725,228	54,235,565	56,715,305
経常利益（千円）	—	4,354,636	5,678,629	5,697,175	2,711,777
当期純利益（千円）	—	2,087,094	2,797,210	2,714,710	1,121,149
純資産額（千円）	—	23,906,216	26,207,818	28,370,994	28,996,802
総資産額（千円）	—	35,150,888	39,993,786	45,029,151	50,491,558
1株当たり純資産額（円）	—	1,254.03	1,372.87	1,486.49	1,519.50
1株当たり当期純利益（円）	—	109.48	144.75	140.52	57.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	57.04
自己資本比率（％）	—	68.01	65.52	63.00	57.43
自己資本利益率（％）	—	8.73	11.16	9.95	3.91
株価収益率（倍）	—	18.36	14.54	16.69	40.32
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	4,701,836	8,514,371	6,361,049	3,601,169
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△5,401,234	△9,709,004	△6,777,255	△7,609,367
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△879,185	1,431,909	1,630,609	4,521,768
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	2,813,174	3,056,326	4,270,729	4,784,300
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	— （—）	809 (3,053)	960 (3,342)	1,084 (3,666)	1,131 (3,728)

（注）1. 平成14年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため平成16年3月まで記載していません。

4. 平成15年3月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	35,311,635	43,861,047	50,660,309	54,171,410	56,585,151
経常利益(千円)	4,559,321	4,191,052	5,712,433	5,548,900	2,557,521
当期純利益(千円)	2,106,111	2,003,735	2,893,867	2,715,463	1,089,046
資本金(千円)	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数(千株)	19,063	19,063	19,063	19,063	19,063
純資産額(千円)	22,276,162	23,737,661	26,146,196	28,321,486	28,928,891
総資産額(千円)	32,787,413	34,849,680	39,844,901	44,884,323	50,329,187
1株当たり純資産額(円)	1,168.50	1,245.19	1,370.23	1,484.61	1,516.41
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間配当額) (円)	27.00 (12.00)	24.00 (12.00)	27.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益(円)	110.48	105.11	150.41	141.28	55.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	55.82
自己資本比率(%)	67.94	68.11	65.62	63.10	57.48
自己資本利益率(%)	9.78	8.71	11.60	9.97	3.80
株価収益率(倍)	21.54	19.12	14.00	16.60	41.20
配当性向(%)	24.44	22.83	17.95	16.99	42.99
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,651,225	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△4,303,567	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△4,967,854	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,110,737	—	—	—	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	663 (2,320)	723 (3,015)	868 (3,294)	974 (3,619)	1,013 (3,669)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年3月期において、平成12年5月19日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割しております。

3. 平成13年3月期の1株当たり配当額は、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。平成15年3月期の1株当たり配当額は、500店舗達成記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため平成16年3月期まで記載しておりません。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 平成14年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

(1) 会社設立の事情

当社は、昭和41年6月16日に現代表取締役社長瓦葺利夫が東京都練馬区羽沢1丁目4番地に中華飯店「松屋」を個人経営で創業いたしました。昭和50年10月14日に、有限会社松屋商事を出資金1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立しましたが、昭和55年1月16日に有限会社から株式会社への会社組織の変更により、株式会社松屋商事を資本金1千1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立いたしました。同時に有限会社松屋商事から7店舗の営業と工場及び社員を引継いでおります。

(2) 事業内容の変遷

年月	事業の内容
昭和55年1月	株式会社松屋商事（現・㈱松屋フーズ）を資本金1千1百万円にて設立。
昭和59年6月	新業態ラーメン店として業務受託店田無柳麵店を東京都田無市（現・西東京市）に開店。
昭和60年12月	神奈川県に初の直営店舗として鶴見店を神奈川県横浜市鶴見区に開店。
昭和62年3月	事業拡大に伴い、本社を東京都杉並区下井草から現在の東京都練馬区下石神井4丁目に移転。
平成元年6月	会社のイメージアップを目的として株式会社松屋フーズに商号変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成8年10月	事業拡大に伴い、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を開設。
平成10年3月	店舗総合メンテナンス、厨房機器販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・テイ・テイ（現・連結子会社）を設立。翌4月より事業を開始。
平成10年12月	店舗網拡大に伴う、人材育成の強化を目的として大阪府高槻市、神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。
	採用強化のために東京都新宿区に採用センターを開設。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年2月	ユニフォームのクリーニング、消耗品、包装材、容器等の販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エル・エス（現・連結子会社）を設立。翌々4月より事業を開始。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
	人事関連業務、従業員採用を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・ピー・アイ（現・連結子会社）を設立。
	教育研修、認定試験の企画運営、教育ツールの販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エム・シー・エー（現・連結子会社）を設立。
	立地開発、不動産管理を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ開発㈱（現・連結子会社）を設立。
	3社とも翌4月より事業を開始。
平成13年4月	環境管理システムの国際規格、ISO14001の認証取得。
平成13年8月	店舗設計、施工管理を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ建設㈱（現・連結子会社）を設立。翌々10月より事業を開始。
平成13年12月	㈱エム・エル・エスが障害者雇用促進を目的とした特例子会社として池袋公共職業安定所より承認。
平成14年10月	品質管理システムの国際規格ISO9001の認証取得。
平成14年12月	中華人民共和国（青島市）に食材の調達・製造・加工を目的とした青島松屋有限公司を設立。
平成15年3月	優良フードサービス事業者表彰の「環境配慮部門」において農林水産大臣賞を授賞。
平成16年11月	中華人民共和国（青島市）に店舗展開を目的とし、当社が100%出資して青島松屋快餐有限公司を設立。同市に海外初出店となる青島ジャスコ1号店を出店。
平成17年1月	静岡県富士宮市に富士山工場を開設。

3【事業の内容】

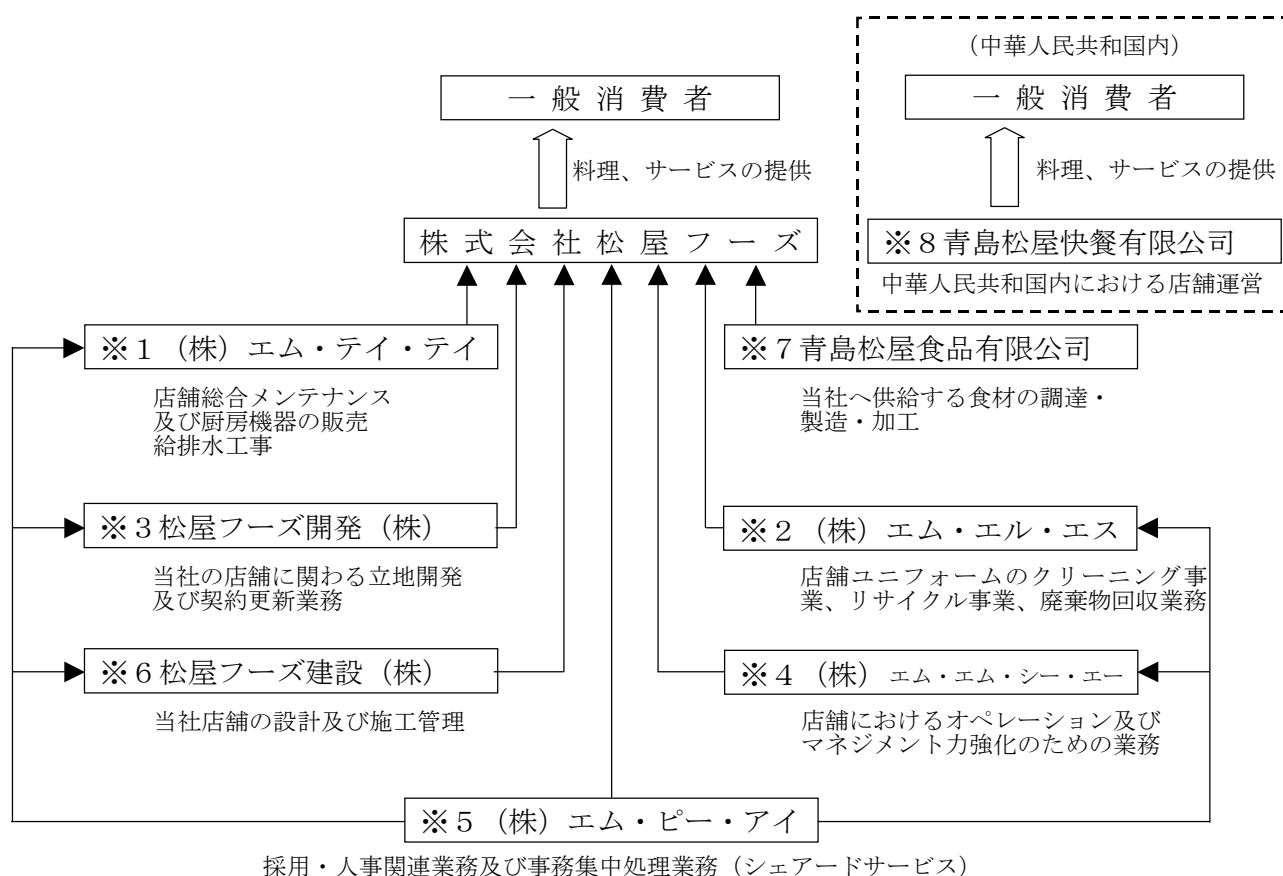
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社松屋フーズ）及び子会社8社により構成されており、牛めし、カレー及び各種焼肉定食を中心とした和風ファーストフード店の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は和風ファーストフード店「松屋」を日本国内に展開し、牛めし、カレー及び各種焼肉定食を一般消費者に販売しております。子会社株式会社エム・テイ・テイは、当社の店舗で使用する厨房機器・空調機などの総合メンテナンス業務、厨房機器の販売及び給排水工事を行っております。子会社株式会社エム・エル・エスは、当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及びリサイクル事業、廃棄物回収業務を行っております。子会社松屋フーズ開発株式会社は、当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行っております。子会社株式会社エム・エム・シー・エーは、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務を行っております。子会社株式会社エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務及び事務集中処理業務（シェアードサービス）を行っております。子会社松屋フーズ建設株式会社は、当社店舗の設計及び施工管理を行っております。子会社青島松屋食品有限公司は、当社における食材の調達・製造・加工を中華人民共和国（青島市）で行うことを目的として開業準備をしておりましたが、諸環境の変化により開業を断念し、平成17年3月期現在清算手続き中であり、（なお平成17年5月において青島松屋食品有限公司は清算終了しました）また、青島松屋快餐有限公司は、中華人民共和国国内における店舗運営を目的として平成16年11月に設立いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

※1 子会社

（株）エム・テイ・テイは、当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行う100%出資子会社であります。

※2 子会社

（株）エム・エル・エスは、当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品の販売並びにリサイクル事業を行う100%出資子会社であります。

※3子会社

松屋フーズ開発㈱は、当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行う100%出資子会社であります。

※4子会社

㈱エム・エム・シー・エーは、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務を行う100%出資子会社であります。

※5子会社

㈱エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務及び事務集中処理業務（シェアードサービス）を行う100%出資子会社であります。

※6子会社

松屋フーズ建設㈱は、当社店舗の設計及び施工管理を行う100%出資子会社であります。

※7子会社

青島松屋食品有限公司は、当社へ供給する食材の調達・製造・加工を行うことを目的として平成14年12月に設立した100%出資子会社であり開業準備をしておりましたが、諸環境の変化により開業を断念し平成17年3月期において清算手続き中であります。

なお、平成17年5月において青島松屋食品有限公司は清算終了しました。

※8子会社

青島松屋快餐有限公司は中華人民共和国内における店舗運営を目的として平成16年11月に設立した100%出資子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エム・ティ・ティ	東京都練馬区	90,000	厨房機器のメンテナンス業務及び販売並びに給排水工事	100	当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務及び厨房機器の販売並びに給排水工事を行っている。 役員の兼任 あり
㈱エム・エル・エス	埼玉県東松山市	90,000	クリーニング事業及びリサイクル事業並びに廃棄物回収業務	100	当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業及びリサイクル事業並びに廃棄物回収業務を行っている。 役員の兼任 あり
㈱エム・ピー・アイ	東京都新宿区	30,000	人事関連事業	100	当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務及び事務集中処理業務（シェアードサービス）を行っている。 役員の兼任 あり
㈱エム・エム・シー・エー	東京都新宿区	20,000	教育・研修業務及び教育ツールなどの販売	100	当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力検定試験の企画・運営業務を行っている。 役員の兼任 あり
松屋フーズ開発㈱	東京都新宿区	50,000	立地開発及び契約更新業務	100	当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行っている。 役員の兼任 あり
松屋フーズ建設㈱	東京都新宿区	50,000	店舗の設計及び施工管理	100	当社店舗の設計及び施工管理を行っている。 役員の兼任 あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別	従業員数（人）
外食事業	1,013（3,669）
その他事業	118（59）
合計	1,131（3,728）

- (注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は（ ）外数で記載しております。
2. その他事業の社員数のうち、98名は㈱松屋フーズからの受入出向者であります。
3. その他事業の社員数には、嘱託1名を含んでおります。
4. 従業員数が前連結会計年度末と比較して47名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,013（3,669）	29才7ヵ月	4年10ヵ月	4,534,563

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社では、社員のほか、パートタイマーを採用しており、平成17年3月末日現在約3,669名（1日8時間換算による月平均人数）を（ ）内に記載しております。
3. 上記従業員数には契約社員18名、限定社員12名を含んでおります。
4. 上記従業員数には受け入れ出向者6名、嘱託2名を含んでおります。
5. 従業員数が前事業年度末と比較して39名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。
6. 上記従業員数には子会社㈱エム・テイ・テイへの出向社員27名、㈱エム・エル・エスへの出向社員8名、㈱エム・ピー・アイへの出向社員31名、㈱エム・エム・シー・エーへの出向社員12名、松屋フーズ開発㈱への出向社員13名、松屋フーズ建設㈱への出向社員6名、青島松屋快餐有限公司への出向社員1名を含んでおりません（青島松屋快餐有限公司は非連結子会社ですが、上記出向社員1名を従業員数に含めております）

(3) 労働組合の状況

- 結成年月日 平成3年3月9日
- 名称 ゼンセン同盟松屋フーズユニオン
- 所属上部団体 ゼンセン同盟
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 1,044人（平成17年3月31日現在）

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢に改善がみられ、景気は回復傾向となっておりますが、所得の伸び悩みから個人消費も本格的な回復にはいたらず、原油などの素材価格高騰等もあり、次第に調整色の強い状況となりました。また、外食業界においては、米国で発生したBSE（牛海綿状脳症）の影響により米国産牛肉の輸入停止措置が続いており、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、日本国内では、新業態となる青島餃子店1店舗を含む、直営店舗78店を出店いたしました。地域別では北海道、岩手県、山形県、栃木県、長野県、富山県、石川県、広島県、山口県に新たに出店し、首都圏24店舗、北海道・東北圏13店舗、北関東・甲信越圏16店舗、東海・北陸圏8店舗、関西圏8店舗、中国・九州圏9店舗となりました。一方、スクラップアンドビルド・収用・業績不振等の理由により17店舗につきましては撤退いたしました。なお、中華人民共和国での店舗展開を目的とし、当社が100%出資して「青島松屋快餐有限公司」を設立し、平成16年11月に同国青島市において1店舗出店いたしました。したがって、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は666店舗（うちFC11店舗）となりました。

新規出店を除く設備投資につきましては、老朽化した53店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装51店舗）を実施したほか、1,000店舗体制構築を見据えた生産設備増強のため、富士山工場を建設し、平成17年1月より稼働いたしました。また、嵐山工場の生産機器の増設及びトレーサビリティシステムの導入、本社及び店舗のIT化推進や新社屋の建設などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、BSEの影響により牛肉使用メニューの販売が難しくなった上期において、「I LOVE 豚めし」キャンペーンとして「牛めし」に替わり主力メニューと位置づけた「豚めし」の販売促進を実施したほか、「ビビン丼」「和風ハンバーグ定食」「豚しゃぶ定食」「牛ごぼう飯」などを新たに販売いたしました。下期においては、10月中旬より「牛めし」の販売を再開したほか、「キムチチゲ定食」「ポークグリル定食」「味噌煮込みハンバーグ定食」「5mixサラダ」などの販売を開始いたしました。また、国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN 2005」にも冷凍個食パックやカット野菜などを出展いたしました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度の連結ベースでの業績は以下の通りとなりました。

まず、売上高は前連結会計年度比4.6%増の567億15百万円となりました。これは、既存店が減収傾向にあるものの、新店の増収効果が上回ったことによるものであります。原価率については、前連結会計年度比30.3%から32.2%となりました。これは、BSE発生に伴う米国産牛肉輸入停止措置により、他の食材を使用したメニュー開発に傾注してまいりましたが、それらの食材単価が上昇したことや、天候不順の影響により農作物の単価が上昇したことが大きな要因であります。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前連結会計年度比59.0%から62.9%と上昇いたしました。これは、前連結会計年度に比べ店舗改装が18店舗増加したことや、1店舗当りの売上高減少により、固定費比率が上昇したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比51.8%減の28億2百万円、経常利益は前連結会計年度比52.4%減の27億11百万円となりました。また、当連結会計年度において、店舗撤退損失として1億71百万円、子会社整理損失引当金繰入による損失として1億13百万円を含む5億7百万円を特別損失として計上しております。その結果、当期純利益は前連結会計年度比58.7%減の11億21百万円となりました。

なお、当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加し、当連結会計年度末には47億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億1百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」31億26百万円計上や「税金等調整前当期純利益」23億17百万円計上といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」16億49百万円や「たな卸資産の増減額」7億59百万円増加といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて27億59百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「税金等調整前当期純利益」が31億28百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76億9百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」61億17百万円や「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」13億71百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて8億32百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が12億18百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45億21百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」77億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」25億33百万円、「親会社による配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて28億91百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が36億円増加した一方、「長期借入金の返済による支出」が7億5百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場にて単一食材（主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
肉類	3,520,063	72.9
野菜類	1,983,848	117.2
タレ・ソース類	2,031,140	107.4
その他	326,845	349.1
合計	7,861,897	92.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

① 形態別販売実績

形態別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店売上		
牛めし定食店	55,257,806	97.4
チキン亭事業	279,186	0.5
ラーメン店	105,888	0.2
小計	55,642,881	98.1
外部販売売上		
食材売上	834,766	1.5
子会社売上	130,153	0.2
ロイヤルティ等収益	107,503	0.2
小計	1,072,423	1.9
合計	56,715,305	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

(株)エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	107,545千円
(株)エム・エル・エス (クリンリネス事業売上等)	18,736千円
(株)エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	1,933千円
(株)エム・エム・シー・エー (研修事業売上)	1,036千円
松屋フーズ建設(株) (設計監理業務売上)	901千円

② 直営店の地域別店舗売上高実績

地域	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東京都	24,633,829	44.3	255
神奈川県	6,241,019	11.2	64
埼玉県	4,913,176	8.8	58
千葉県	4,330,692	7.8	46
大阪府	4,149,944	7.5	52
兵庫県	1,293,443	2.3	16
京都府	786,264	1.4	11
滋賀県	270,951	0.5	5
奈良県	281,366	0.5	3
和歌山県	160,430	0.3	3
愛知県	2,886,589	5.2	38
静岡県	696,690	1.2	11
三重県	403,337	0.7	5
岐阜県	275,074	0.5	4
富山県	67,510	0.1	2
石川県	36,221	0.1	1
福井県	108,090	0.2	1
茨城県	695,418	1.2	12
群馬県	450,926	0.8	8
新潟県	388,980	0.7	6
栃木県	141,438	0.3	3
山梨県	186,535	0.3	3
長野県	84,531	0.1	2
宮城県	593,492	1.1	12
福島県	318,421	0.6	7
北海道	79,573	0.1	2
岩手県	85,603	0.2	2
山形県	21,033	0.0	1
福岡県	487,202	0.9	10
岡山県	233,266	0.4	3
広島県	168,820	0.3	3
山口県	85,380	0.2	3
熊本県	87,622	0.2	2
合計	55,642,881	100.0	654

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地域	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東京都	624,687	63.4	7
神奈川県	237,879	24.2	2
大阪府	62,191	6.3	1
兵庫県	60,096	6.1	1
合計	984,855	100.0	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、外食産業各社は個人消費の低迷や低価格競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。また、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等が発生し、消費者の食の安全への視線は一層厳しいものとなっております。

しかし、当社ではこのような環境を「企業規模拡大と質の充実の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、より顧客指向を強めて、将来における1,000店舗体制の確立を目指してまいります。

これに伴い、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次の通りと考えております。

① 新規出店の推進

1,000店舗体制に向けて新規出店を推進し、首都圏を中心とする既往出店地域内において出店ポイントの再開発を進めると共に、同一地域内に複数出店する「ドミナント出店」やスクラップアンドビルドに取り組んでまいります。また、新業態の店舗開発とその出店ポイント開発を積極的に進めてまいります。このために、立地分析能力と売上予測精度の向上に努め、自社開発のGIS（Geographic Information System、地図情報システム）の機能及び活用の強化を図ってまいります。

② 食材の調達強化及び生産・物流体制の強化

食材の安定的な調達を図るため、食材の「開発輸入」の推進、及び仕入先・仕入地域の分散化、並びに仕入先との契約方法・契約期間見直し等に取り組んでまいります。また、米国産牛肉につきましては、輸入再開に向けて準備を進めてまいります。

生産体制につきましては、平成17年1月に富士山工場を新設しており、さらに、1,000店舗以上に対応するべく、将来の生産能力を増強させるため、既往の嵐山工場を含むこれら生産設備の稼働率を高めてまいります。物流体制につきましては、店舗数増加や出店地域拡大に対応するため、中央物流センターの機能強化を進め、ロジスティクスシステムの最適化を図り、配送業務の効率化と物流コストの削減に取り組んでまいります。

③ 収益性の向上

計画的に新メニューを投入し、店舗における販売促進・地域戦略などの売上対策を強力に推進すると同時に、外販事業における取扱商品及び販路の拡大等を進めて、売上高の増強を図ってまいります。

また、原価率の低減を推進するため、食材の「開発輸入」を拡大するほか、良質な食材調達に配慮しつつ、原価率の低いメニューの開発とその販売構成比増加を図ってまいります。

さらに、販売費及び一般管理費についても低減を図るべく、本部の複数部門にわたる間接業務を集中処理するために立ち上げ、グループ会社に移管した「シェアードサービス」部門を拡充してまいります。そして、店舗においては生産性向上や厨房機器の開発・改善による省力化を促進し、全社的にはIT化と業務合理化によるコスト削減を一層進めて、収益性の向上を図ってまいります。

④ 食の「安全」への取り組み、及び環境問題への対応

品質検査体制を整備し、総合的に強化すると同時に、構築したトレーサビリティシステムのレベルアップを図り、常に安全な商品をお客様に提供してまいります。

また、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と維持改善に努めてまいります。さらに、環境問題により積極的に取り組むべく、環境対策に係る「費用」と「効果」を定量的に把握・測定・分析する「環境会計」の運用を拡大してまいります。そして、ISO14001認証取得企業として地球環境に配慮した企業活動を推進し、お客様からも、株主様からも、より評価される企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

② 衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

項目	タイプ I	タイプ II
(1) フランチャイジーとの加盟契約		
(イ) 契約の名称	牛めし松屋フランチャイズ契約	松屋フランチャイズ加盟契約
(ロ) 契約の本旨	本部の許諾による牛めし定食店経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。	松屋フランチャイズチェーンのもと、顧客の欲求に真摯に応えることを通じて、地域及び社会に貢献する。この目的の達成の為に、相互の信頼関係を維持するための契約。
(ハ) 契約の期間	契約締結日より5年	開店日より5年
(ニ) 契約の更新	契約期間満了の120日前までに契約更新の意思表示を行い、新たに契約を締結する。	契約期間満了の6ヶ月前までに契約更新の意思表示を行い、契約を締結する。
(ホ) 登録商標、マークの使用、ノウハウの提供に関する事項	本部は加盟者との契約が存続する間は、本部が開発し所有している商標、サービスマーク、ロゴタイプ、意匠等の標章を使用することを許可する。また、加盟者に対し、店舗のデザイン、レイアウト、看板並びに品質管理、販売方法、サービス技術など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。	同左
(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項		
加盟金	一律 150万円	一律 100万円
預託保証金	一律 75万円	一律 100万円
ロイヤルティ	売上高の 5%相当額	総売上高の 3%相当額
広告分担金	売上高の 1%相当額	総売上高の 1%相当額

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は36百万円であり、新食材の購入代金や品質検査費用等の他、当連結会計年度においては中華人民共和国内での新商品開発のために導入した厨房機器等の取得費用を計上しております。また、農作物の栽培方法の研究にも取り組んでおり、それに係る費用を研究開発費として計上しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は567億15百万円となり、前連結会計年度の542億35百万円から24億79百万円(4.6%)増加いたしました。これは、主に当連結会計年度の直営店舗売上高が556億42百万円となり、前連結会計年度の533億83百万円から22億58百万円(4.2%)増加したことによるものであります。この直営店舗売上高の増加は、既存店の売上高が減収傾向にあるものの、前連結会計年度に新規出店した87店舗が年間を通じて稼働したこと及び当連結会計年度に国内で78店舗を新規出店したこと等による増収効果が既存店減収分を上回ったこと等によるものであります。

② 売上原価

当連結会計年度の原価率は32.2%となり、前連結会計年度の30.3%から上昇いたしました。これは、米国産牛肉の輸入停止措置の影響による牛肉・豚肉等の食肉価格の高止まり、平成15年の天候不順の影響による米及び野菜価格の上昇、富士山工場稼働にともなう初期経費及び減価償却費の発生等によるものであります。

但し、当社グループは、海外からの「開発輸入」拡大や良質な食材調達に配慮しつつ原価率の低いメニューの開発、工場経費及び食材ロスの削減等を進め、原価率を上半期の32.6%から下半期31.8%へと改善しております。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は356億54百万円となり、前連結会計年度の319億64百万円から36億90百万円(11.5%)増加いたしました。これは、売上高増加や店舗数増加といった業容拡大にともなって、人件費・社外配送費・地代家賃等が増加したことがあげられます。また、当連結会計年度は前連結会計年度比18店舗の改装店舗数増加及び券売機に対する新札発行への対応実施等によって修繕費が増加したこと、外形標準課税の導入により当連結会計年度から法人事業税のうち付加価値割・資本割の分が計上されたこと等が要因としてあげられます。

④ 営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益は、賃貸収入及び受取利息並びに配当金他で2億63百万円となり、前連結会計年度の2億42百万円から21百万円増加いたしました。一方、当連結会計年度の営業外費用は支払利息と賃貸費用他で3億54百万円となり、前連結会計年度の3億61百万円から6百万円減少いたしました。

⑤ 経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は27億11百万円となり、前連結会計年度の56億97百万円から29億85百万円(52.4%)減少となりました。

⑥ 特別利益(損失)

当連結会計年度の特別利益は1億13百万円となり、前連結会計年度の40百万円から73百万円増加いたしました。これは、収用等収入が当連結会計年度は1億円計上となり、前連結会計年度の16百万円から83百万円増加したこと等によるものであります。

一方、当連結会計年度の特別損失は5億7百万円となり、前連結会計年度の2億90百万円から2億16百万円増加いたしました。これは、店舗撤退損失が当連結会計年度は1億71百万円計上となり、前連結会計年度の31百万円から1億39百万円増加したこと、また当連結会計年度は青島松屋食品有限公司の精算手続きにともない、子会社整理損失引当金繰入を1億13百万円計上したこと等によるものであります。

⑦ 税金等調整前当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は23億17百万円となり、前連結会計年度の54億46百万円から31億28百万円(57.4%)減少いたしました。

⑧ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は11億21百万円となり、前連結会計年度の27億14百万円から15億93百万円(58.7%)減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度の流動資産の残高は110億98百万円となり、前連結会計年度の95億98百万円から15億円増加いたしました。この要因は、たな卸資産が前連結会計年度比7億58百万円増加したこと、並びに「現金及び預金」が前連結会計年度比5億13百万円増加したこと等であります。たな卸資産の増加は、前連結会計年度末には米国産牛肉の輸入停止の影響で主力メニューの牛めしの販売を休止しており、牛肉等の在庫が大幅に減少しておりましたが、当連結会計年度には販売が再開されて牛肉等の在庫が増加したこと等によるものであります。また、現金及び預金の増加は、富士山工場や新規出店等の設備投資資金について、翌年度の4月支払い分も含めて当連結会計年度中に資金調達を実施したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度の固定資産の残高は393億92百万円となり、前連結会計年度の354億30百万円から39億62百万円増加いたしました。これは、富士山工場建設・新規出店・改装等の設備投資実施により、有形固定資産が前連結会計年度比29億16百万円増加したこと、及び投資その他の資産が前連結会計年度比9億98百万円増加したこと等によるものであります。

③ 総資産

上記の結果、当連結会計年度の総資産の残高は504億91百万円となり、前連結会計年度の450億29百万円から54億62百万円増加いたしました。

④ 流動負債

当連結会計年度の流動負債の残高は89億68百万円となり、前連結会計年度の84億18百万円から5億49百万円増加いたしました。これは前連結会計年度比で、一年以内返済予定長期借入金9億15百万円増加や未払金5億15百万円増加といった増加要因があった一方、買掛金4億57百万円減少、未払法人税等2億97百万円減少といった減少要因があったこと等によるものであります。

⑤ 固定負債

当連結会計年度の固定負債の残高は125億26百万円となり、前連結会計年度の82億39百万円から42億87百万円増加いたしました。これは、設備投資支払に備えて調達した長期借入金が42億50百万円増加したこと等によるものであります。

⑥ 資本

当連結会計年度の資本の残高は289億96百万円となり、前連結会計年度の283億70百万円から6億25百万円増加いたしました。これは、当期純利益11億21百万円計上により、配当金・役員賞与といった利益処分実施後の利益剰余金が6億27百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は57.4%となり、前連結会計年度の63.0%から1.6%低下いたしました。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

設備投資及びその他必要となる資金の源泉は、主に営業キャッシュ・フローであり、これが不足する場合に財務キャッシュ・フローで補うというのが当社グループの基本的な考え方であります。

当連結会計年度は、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が前連結会計年度末に対し5億13百万円増加いたしました。これは営業活動によるキャッシュ・フローにおける36億1百万円の資金獲得、投資活動によるキャッシュ・フローにおける76億9百万円の資金使用、財務活動によるキャッシュ・フローにおける45億21百万円の資金獲得によるものです。営業活動によるキャッシュ・フロー獲得額を投資活動によるキャッシュ・フロー使用額が40億8百万円上回っておりますが、これを財務活動によるキャッシュ・フローで補っております。なお、前連結会計年度比では、営業活動によるキャッシュ・フローは27億59百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは8億32百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは28億91百万円増加しており、キャッシュ・フロー全体では7億円減少しております。

② 資金需要と財務政策

当社グループでは、売上高の大半を占める直営店舗売上高については原則現金による回収を行っており、一部商品売上について売掛金が発生するものの、基本的に運転資金は必要としておりません。ただし、納税・賞与・配当等の実施時期には一時的に多額の支出が生じるため、短期借入れを行っております。

当社グループは、新規出店、既存店舗改装、工場設備増強、新本社屋建設等を推進しておりますが、これらの設備投資については資金需要があります。現状当社グループでは、設備投資資金のうち内部資金で賄えない金額を長期借入金によって資金調達することを方針としております。

長期借入金は、現状日本国内において固定金利による調達を実施しております。当連結会計年度末における長期借入金の残高は、1年以内返済分も含めて147億56百万円となっておりますが、全て固定金利であり、将来の金利上昇リスクを回避しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、店舗数の拡大と生産設備の増強を中心に設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額（敷金、保証金を含む）は約75億円でありその主なものは下表のとおりであります。なお、新規店舗開設は、新業態となる青島餃子店1店舗を含む、首都圏24店舗、北海道・東北圏13店舗、北関東・甲信越圏16店舗、東海・北陸圏8店舗、関西圏8店舗、中国・九州圏9店舗であり、当連結会計年度中の新店78店舗を約3,924百万円で開設いたしました。

既存店リニューアル等は老朽化した2店舗の全面改装及び51店舗の一部改装による店舗改修等を約754百万円で実施しております。

設備の内容	投資金額（百万円）
新規店舗開設	3,924
富士山工場設備投資	2,631
既存店舗リニューアル等	754
嵐山工場生産設備	216
その他設備	68

上記金額には次の費用性資産への投資額が含まれております。

- (1) 新規店舗開設時の小額厨房機器等 213百万円
- (2) 店舗リニューアル時の小額厨房機器等 7百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループは、牛めし定食店を中心にチキン亭事業、ラーメン店の多店舗経営を主たる事業とし、首都圏、関西圏、東海・北陸圏、北関東・甲信越圏、北海道・東北圏、中国・北九州圏を中心に33都道府県に654直営店舗を運営しております。

また、食材の供給部門として埼玉県嵐山町及び静岡県富士宮市に製造工場を有し、店舗備品類の供給部門としての物流センターを神奈川に設けております。

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地面 積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
江古田店他254店 東京都	外食事業	店舗設備	2,556,770	—	300,829 230 (1,646)	654,133	3,511,733	261 (1,384)
鶴見店他63店 神奈川県	外食事業	店舗設備	564,188	—	— — (—)	143,749	707,937	57 (370)
上福岡店他57店 埼玉県	外食事業	店舗設備	807,000	—	— — (4,182)	177,974	984,974	70 (314)
西船橋店他45店 千葉県	外食事業	店舗設備	473,252	—	— — (—)	122,644	595,897	56 (258)
岸和田店他51店 大阪府	外食事業	店舗設備	514,168	—	— — (475)	125,913	640,081	62 (258)
尼崎店他15店 兵庫県	外食事業	店舗設備	205,443	—	— — (1,211)	41,233	246,676	20 (84)
京都三条店他10店 京都府	外食事業	店舗設備	91,477	—	— — (—)	23,086	114,564	10 (52)
草津店他4店 滋賀県	外食事業	店舗設備	104,363	—	— — (1,089)	22,021	126,384	4 (22)
天理PA店他2店 奈良県	外食事業	店舗設備	63,099	—	— — (640)	13,075	76,174	4 (19)
紀ノ川大橋店他2店 和歌山県	外食事業	店舗設備	31,043	—	— — (—)	8,762	39,805	3 (11)
錦店他37店 愛知県	外食事業	店舗設備	727,947	—	— — (11,257)	97,997	825,945	46 (165)
神立店他10店 静岡県	外食事業	店舗設備	156,283	—	— — (1,069)	37,264	193,547	10 (53)
四日市日永店他4店 三重県	外食事業	店舗設備	90,999	—	— — (1,598)	12,879	103,879	8 (25)
岐阜鏡島店他3店 岐阜県	外食事業	店舗設備	86,205	—	— — (1,953)	11,070	97,275	5 (19)
富山田中町店他1店 富山県	外食事業	店舗設備	70,216	—	— — (849)	13,687	83,904	3 (7)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地面 積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
金沢増泉店 石川県	外食事業	店舗設備	20,286	—	— — (—)	5,545	25,832	2 (7)
福井御幸店 福井県	外食事業	店舗設備	30,331	—	— — (—)	5,901	36,232	2 (6)
水戸駅前店他11店 茨城県	外食事業	店舗設備	331,938	—	— — (5,239)	52,095	384,033	9 (62)
高崎江木町店他7店 群馬県	外食事業	店舗設備	162,465	—	— — (1,270)	35,569	198,035	8 (41)
新潟駅前店他5店 新潟県	外食事業	店舗設備	126,508	—	— — (704)	26,121	152,630	6 (26)
小山店他2店 栃木県	外食事業	店舗設備	102,565	—	— — (761)	17,003	119,568	4 (15)
石和店他2店 山梨県	外食事業	店舗設備	85,858	—	— — (1,283)	16,315	102,174	3 (18)
松本駅前店他1店 長野県	外食事業	店舗設備	39,471	—	— — (—)	14,746	54,218	3 (13)
仙台鹿島店他11店 宮城県	外食事業	店舗設備	287,394	—	— — (1,489)	65,233	352,628	11 (64)
いわき平店他6店 福島県	外食事業	店舗設備	195,170	—	— — (1,434)	37,332	232,503	6 (30)
琴似店他1店 北海道	外食事業	店舗設備	42,841	—	— — (—)	17,444	60,285	3 (16)
盛岡駅前通店他1店 岩手県	外食事業	店舗設備	87,806	—	— — (272)	10,459	98,266	2 (10)
山形深町店 山形県	外食事業	店舗設備	20,863	—	— — (—)	5,211	26,075	2 (6)
博多駅前店他9店 福岡県	外食事業	店舗設備	146,403	—	— — (—)	38,443	184,847	9 (40)
岡山駅西口店他2店 岡山県	外食事業	店舗設備	34,284	—	— — (—)	10,535	44,819	2 (16)
広島矢野店他2店 広島県	外食事業	店舗設備	74,116	—	— — (1,041)	14,556	88,672	5 (14)
下関綾羅木店他2店 山口県	外食事業	店舗設備	57,417	—	— — (—)	18,778	76,195	4 (10)
熊本下通店他1店 熊本県	外食事業	店舗設備	32,281	—	— — (—)	11,605	43,886	1 (7)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地面 積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
嵐山工場 埼玉県嵐山町	外食事業	生産設備	1,286,541	752,298	843,474 13,944 (-)	93,591	2,975,905	72 (79)
富士山工場 静岡県富士宮市	外食事業	生産設備	1,817,373	718,165	1,395,920 44,578 (-)	52,125	3,983,584	34 (64)
高槻物流センター 大阪府高槻市	外食事業	物流設備	33,927	4,271	1,010,210 6,518 (-)	1,816	1,050,225	- (-)
東松山 埼玉県東松山市	㈱MLS	賃貸資産	72,867	3,059	603,556 5,843 (-)	804	680,287	- (-)
本社及び事務所等 東京都練馬区	外食事業	統括業務設備	116,966	6,921	4,060,539 2,272 (-)	110,579	4,295,007	206 (84)

- (注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本表中、土地の()内は賃借中の土地面積であり、外数であります。
3. 本表中、従業員数の()内はパートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

5. リース契約による貸借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間
コンピューター関連機器（システム関連）	1セット	3年
工場用機器（工場設備）	1セット	6年
事務用機器（複写機等）	4セット	3～5年
店舗業務用機器（店舗設備）	1セット	7年
車両運搬具（車両）	56台	0～5年

上記に係るリース料は年間11,474千円、リース契約の残高は43,461千円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地面 積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エム・テイ・テイ	本社 東京都	メンテナンス 事業	統括業務設 備	14,694	6,345	84,513 289 (-)	735	106,288	34 (1)
(株)エム・エル・エ ス	本社 埼玉県	クリーニン グ事業 リサイクル 事業	クリーニン グ設備	296	16,511	- - (-)	1,084	17,893	12 (40)
(株)エム・ピー・ア イ	本社 東京都	人事関連事 業	統括業務設 備	716	-	- - (-)	5,251	5,968	34 (15)
(株)エム・エム・ シー・エー	本社 東京都	教育関連事 業	統括業務設 備	-	-	- - (-)	356	356	12 (1)
松屋フーズ開発(株)	本社 東京都	立地開発関 連事業	統括業務設 備	57	-	- - (-)	267	324	14 (-)
松屋フーズ建設(株)	本社 東京都	店舗建設関 連事業	統括業務設 備	877	-	- - (-)	819	1,697	11 (2)

(注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本表中、土地の（ ）内は賃借中の土地面積であり、外数であります。

3. 本表中、従業員数の（ ）内は、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）の人数であり、外数であります。

4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 平成17年3月31日現在実施中及び計画中のものは、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	新設店舗(国内)	新規店舗開設(70店)	3,452	118	自己資金及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	約2,000席増加
㈱松屋フーズ	嵐山工場・富士山工場(埼玉県嵐山町・静岡県富士宮市)	生産設備増強・トレーサビリティシステム強化	145	—	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	生産能力増強
㈱松屋フーズ	新本社(東京都武蔵野市)	新本社屋建設	2,039	338	自己資金及び借入金	平成17年3月	平成18年11月	本社機能充実

(ロ) 重要な改修

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	既存店舗(国内)	既存店舗の改修・改装及び省力化厨房機器等導入	727	—	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	既存店舗活性化

- (注) 1. 今後の所要資金5,908百万円は、自己資金及び借入金で賄う予定であります。
 2. 既支払額456百万円の内訳は、契約仮勘定105百万円と建設仮勘定350百万円であります。
 3. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 今後の出店計画

(イ) 月別

	17/4	5	6	7	8	9	10	11	12	18/1	2	3	合計
牛めし定食店(店舗数)	1	1	1	6	8	8	6	7	7	4	5	6	60
チキン亭・新業態店(店舗数)	0	1	0	1	1	1	2	2	0	0	0	2	10
計	1	2	1	7	9	9	8	9	7	4	5	8	70

(注) 全て直営店舗であります。

(ロ) 地域別

	牛めし定食店(店舗数)	チキン亭・新業態店(店舗数)	計
北海道・東北圏	9	0	9
北関東・甲信越圏	7	0	7
首都圏	25	10	35
東海・北陸圏	8	0	8
関西圏	6	0	6
中国・九州圏	5	0	5
計	60	10	70

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176,400	175,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,193	3,193
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 3,193 資本組入額 1,597	発行価額 3,193 資本組入額 1,597
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

② 平成13年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000	35,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,668	2,668
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 2,668 資本組入額 1,334	発行価額 2,668 資本組入額 1,334
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	462	456
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,200	45,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,617	2,617
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,617 資本組入額 1,309	発行価格 2,617 資本組入額 1,309
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。

② 平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	440	429
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	42,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,230	2,230
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,230 資本組入額 1,115	発行価格 2,230 資本組入額 1,115
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。

③ 平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800	6,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,457	2,457
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,457 資本組入額 1,229	発行価格 2,457 資本組入額 1,229
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年5月20日 (注) 1	1,542,960	9,257,760	—	1,277,932	—	1,587,144
平成11年11月19日 (注) 2	4,628,880	13,886,640	—	1,277,932	—	1,587,144
平成11年12月14日 (注) 3	2,000,000	15,886,640	5,378,000	6,655,932	5,376,000	6,963,144
平成12年5月19日 (注) 4	3,177,328	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

- (注) 1. 株式分割 1 : 1.2
 2. 株式分割 1 : 1.5
 3. 一般募集 (ブックビルディング方式)
 発行価額 5,377円
 資本組入額 2,689円
 払込金総額 11,406,000千円
 4. 株式分割 1 : 1.2

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	19	146	28	1	18,375	18,611	—
所有株式数(単元)	—	44,025	670	48,681	3,183	1	93,910	190,470	16,968
所有株式数の割合(%)	—	23.10	0.35	25.54	1.67	0.00	49.34	100	—

- (注) 1. 自己株式3,183株は、「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	44,424	23.30
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	27,294	14.32
有限会社トゥイール	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	20,000	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,478	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,975	5.23
瓦葺 一利	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	7,535	3.95
瓦葺 香	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	6,493	3.41
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,969	1.56
計		138,463	72.63

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,280百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,348百株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,969百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった有限会社トゥイールは、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式19,043,900	190,439	—
単元未満株式	普通株式 16,968	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,439	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,400株含まれております。
また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都練馬区 下石神井4丁目1番7号	3,100	—	3,100	0.02
計	—	3,100	—	3,100	0.02

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成12年6月28日第25期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日現在在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成12年6月28日の第25期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 従業員 300名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	209,700
新株予約権の行使による発行価額	(注)
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 発行価額は3,100円(平成12年5月11日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成13年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成13年6月27日第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日現在在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成13年6月27日の第26期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 136名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	44,600
新株予約権の行使による発行価額	(注)
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 発行価額は2,590円(平成13年5月10日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第27期定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 168名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	59,900
新株予約権の行使による発行価額	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,540円(平成14年5月24日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第28期定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 154名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	55,800
新株予約権の行使による発行価額	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,165円(平成15年5月23日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第29期定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 1名 当社および当社子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	6,800
新株予約権の行使による発行価額	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,375円(平成16年5月28日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。そして、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度(平成17年3月期)の配当につきましては、1株当たり24円(うち中間配当12円)として実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は42.99%となりました。

内部留保資金につきましては、新規出店・既存店舗改装・工場設備増強等の設備資金として充当し、今後の業容拡大と基盤強化を図りたいと考えております。

なお、当事業年度の中間配当につきましては、平成16年10月29日開催の取締役会で決議されております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,380	2,870	2,670	2,450	2,460
最低(円)	1,351	1,900	1,995	1,992	2,150

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,345	2,240	2,280	2,315	2,330	2,385
最低(円)	2,160	2,150	2,150	2,245	2,235	2,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		瓦葺 利夫	昭和16年5月5日生	昭和50年10月 有限会社松屋商事設立 代表取締役社長 昭和55年1月 株式会社松屋商事に会社組織 を変更 代表取締役社長 昭和56年3月 株式会社松屋食品設立 代表取締役社長 昭和63年4月 株式会社松屋商事（平成元年 6月商号変更により株式会社 松屋フーズとする）と株式会 社松屋食品との合併により株 式会社松屋商事（現株式会社 松屋フーズ） 代表取締役社長 平成10年3月 株式会社エム・テイ・テイ 代表取締役社長（現任） 平成10年10月 当社代表取締役社長兼商品開 発室長 平成12年2月 株式会社エム・エル・エス 代表取締役社長（現任） 平成12年4月 当社代表取締役社長兼商品開 発部長 平成13年3月 松屋フーズ開発株式会社 代表取締役社長（現任） 株式会社エム・エム・シー・ エー 代表取締役社長（現任） 株式会社エム・ビー・アイ 代表取締役社長（現任） 平成13年4月 当社代表取締役社長兼商品本 部長 平成13年10月 松屋フーズ建設株式会社 代表取締役社長（現任） 平成14年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成14年12月 青島松屋食品有限公司董事長 平成16年11月 青島松屋快餐有限公司董事長 （現任）	44,424

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
専務取締役	経営開発本部長兼人事人材開発部長・財務部長	斉木 兼芳	昭和19年4月22日生	平成9年9月 当社入社監査室室長待遇 平成10年4月 当社営業企画部長待遇 平成11年5月 当社営業企画部長 平成11年6月 当社取締役営業企画部長 平成11年7月 当社取締役人事部長 平成12年4月 当社取締役人事人材開発部長 平成12年6月 当社取締役人事人材開発部長兼総務部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事人材開発部長・総務部長 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事人材開発部長・総務部長・経理部長・監査部長 平成13年10月 当社常務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・総務部長・経理部長・監査部長 平成13年11月 当社常務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・総務部長・経理部長 平成14年4月 当社常務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・経理部長 平成14年6月 当社専務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・経理部長 平成15年3月 当社専務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・財務部長(現任)	29
常務取締役	商品本部長	黒木 幹生	昭和32年12月27日生	昭和55年8月 当社入社 平成6年4月 当社商品部長 平成8年4月 当社経営企画室長 平成11年7月 当社経営企画室長兼監査室長 平成12年4月 当社経営企画部長兼監査部長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長兼監査部長 平成13年6月 当社取締役嵐山工場長 平成14年6月 当社取締役嵐山工場長兼商品部長 平成14年6月 当社常務取締役商品本部長兼嵐山工場長・商品部長 平成15年1月 当社常務取締役商品本部長兼商品部長 平成16年8月 当社常務取締役商品本部長兼商品部長兼海外事業部長 平成16年12月 当社常務取締役商品本部長(現任)	152
取締役	営業一部長	馬目 瑞雄	昭和31年1月6日生	昭和53年5月 有限会社松屋商事入社 昭和55年1月 当社入社 平成6年4月 当社営業部長 平成7年4月 当社経理部長 平成9年4月 当社営業三部長 平成12年6月 当社取締役営業三部長 平成12年10月 当社取締役営業三部長兼四部長 平成13年6月 当社取締役営業二部長 平成14年4月 当社取締役営業一部長(現任)	177

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	製造部長	桜島 茂雄	昭和23年10月14日生	平成15年11月 当社入社製造部長 平成16年6月 当社取締役製造部長 (現任)	6
取締役	営業推進企画部長	小倉 鉄生	昭和25年4月27日生	平成11年5月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成15年7月 当社建装部長 平成16年4月 当社営業推進企画部長 平成16年6月 当社取締役営業推進企画部長 (現任)	1
取締役	店舗開発企画部長	佐藤 雅敏	昭和25年1月25日生	平成16年1月 当社入社土地開発企画部長 平成17年4月 当社店舗開発企画部長 平成17年6月 当社取締役店舗開発企画部長 (現任)	—
監査役 (常勤)		平田 保幸	昭和18年6月16日生	昭和56年9月 当社入社 昭和63年4月 当社常務取締役営業部長 平成2年3月 当社常務取締役店舗開発部長 平成2年6月 当社取締役店舗開発部長 平成4年10月 当社取締役人事部長 平成7年3月 当社取締役営業三部長 平成9年4月 当社常務取締役営業一部長兼 営業企画部長 平成10年4月 当社常務取締役営業一部長 平成10年10月 当社常務取締役営業一部長兼 営業企画部長 平成11年5月 当社常務取締役営業一部長 平成12年4月 当社常務取締役営業一部長兼 営業二部長 平成12年7月 当社常務取締役営業企画部長 兼営業一部長兼営業二部長 平成12年12月 当社常務取締役営業一部長兼 営業二部長 平成13年4月 当社常務取締役営業本部長兼 営業一部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長兼 営業一部長兼営業二部長 平成13年7月 当社常務取締役子会社設立準備 担当 平成13年8月 当社常務取締役子会社設立準備 担当兼松屋フーズ建設株式 会社専務取締役 平成13年10月 松屋フーズ建設株式会社専務 取締役 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役 (非常勤)		藤ノ木 清	昭和23年2月15日生	平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所長 平成7年7月 監査法人プレインワーク代表 社員 平成12年6月 当社監査役(現任)	—
監査役 (非常勤)		濱 洲	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年6月 東京産業株式会社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	—
計					64,895

- (注) 1 監査役藤ノ木清及び監査役濱洲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
鈴木 和憲	昭和30年4月23日生	昭和54年3月 中央大学法学部卒業 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 山崎源三法律事務所 平成6年4月 伯母治之弁護士と新宿区四谷にて、「鈴木・伯母法律事務所」を設立 平成9年4月 「シグマ総合法律事務所」と改称 平成14年1月 「法律事務所麴町」と合併、「シグマ麴町法律事務所」を設立(現在にいたる)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

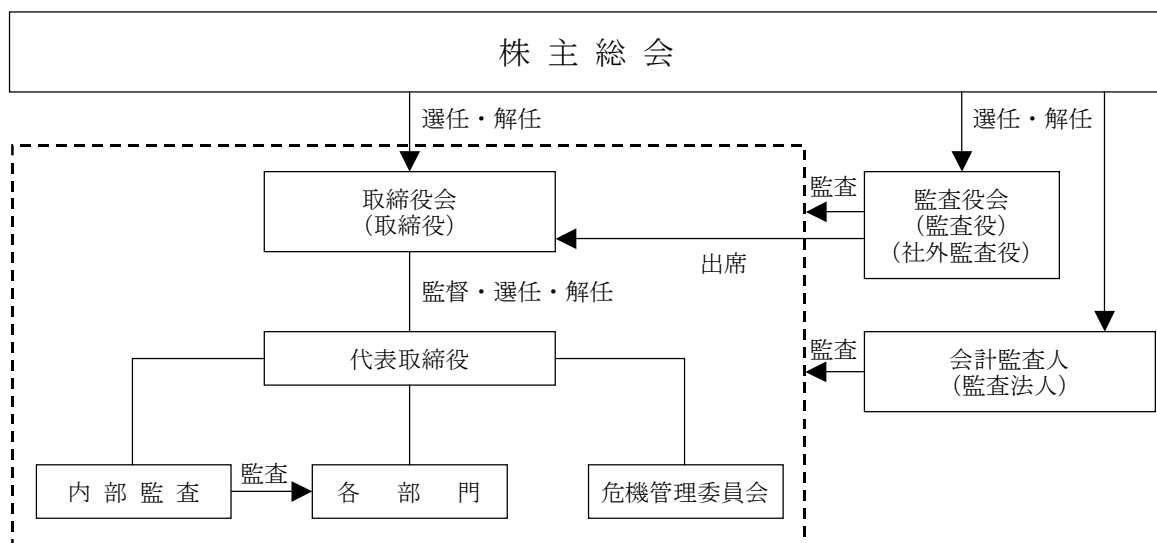
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上のため、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。そして、企業価値・株主価値を極大化させることを経営上の最重要課題として捉えております。また、コンプライアンス（法令遵守）については、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、常に社会貢献できる事業活動を行っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の充実（会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況）
 - ・ 当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は現在3名体制であります。そのうち社外監査役は2名であり、客観的な立場から厳正に取締役の職務執行について監視を行っております。
 - ・ 取締役会は、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。当社では、原則全取締役及び全監査役出席による定時取締役会を毎月2回開催するほか、臨時の取締役会を随時開催しております。
 - ・ 会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時に監査を受けている他、会計上の問題等について適宜アドバイスをうけております。
 - ・ リスク管理体制として、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議する危機管理委員会を設置しております。

内部統制の仕組み（模式図）



（内部監査及び監査役監査、会計監査の状況）

内部監査につきましては、店舗に対しては連結子会社（株）エム・エム・シー・エーの監査グループが監査を実施しており、本部及び工場等に対しては内部監査規程に基づく内部監査人を定めて監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査計画に基づいて実施されております。そして、取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役は全員出席し、適宜意見の表明を行っております。

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	安浪 重樹	監査法人トーマツ
	中塚 亨	

*継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、監査業務に関わる補助者は監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士と会計士補で構成されております。

(その他)

取締役及び監査役に支払った報酬等の額、会計監査人への報酬等の額は次のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人数	支給額 (千円)	支給人数	支給額 (千円)	支給人数	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	7	169,689	5	21,459	12	191,148
利益処分における役員賞与	5	21,000	3	1,400	8	22,400
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	36,000	1	1,000	2	37,000
合計	—	226,689	—	23,859	—	250,548

会計監査人への報酬等の額

	支払額 (千円)
① 会計監査人への報酬等	22,700
② 上記①のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等	15,000

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名のうち、藤ノ木清氏は公認会計士、濱洲氏は大学の講師であり、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社では、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性の確保につきましては、決算発表の迅速化、四半期開示の充実に図ったほか、IR説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めてまいりました。
- ・当社では、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、経営管理部・リスク管理グループを事務局として、社内のコンプライアンス体制のチェックと整備を進めております。
そして、コンプライアンス体制の強化として、「松屋フーズグループ倫理綱領」・「松屋フーズグループ行動基準」を定めており、それを「コンプライアンスの手引き」という小冊子に記載して全社員及び全店舗に配布しております。そして、これを使用した啓蒙活動や、従業員教育に組み入れた「コンプライアンス教育」を実施してまいりました。
- ・法律及びコンプライアンスに関する諸問題に関しましては、顧問弁護士から随時アドバイスを受けてまいりました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,526,729		8,040,310		
2. 売掛金		18,795		66,512		
3. 有価証券		—		7,370		
4. たな卸資産		1,000,543		1,758,934		
5. 繰延税金資産		453,526		493,221		
6. その他		598,899		732,222		
流動資産合計		9,598,494	21.3	11,098,571	22.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	18,110,903		21,596,068		
減価償却累計額		8,664,528	9,446,375	9,831,284	11,764,784	
(2) 機械装置及び運搬具		2,254,818		2,884,152		
減価償却累計額		1,196,211	1,058,606	1,376,578	1,507,574	
(3) 工具器具備品		5,279,550		5,851,344		
減価償却累計額		3,139,879	2,139,670	3,675,516	2,175,827	
(4) 土地	※2		6,903,124		7,971,493	
(5) 建設仮勘定			1,324,216		368,612	
有形固定資産合計			20,871,993	46.4	23,788,292	47.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			163,545		231,883	
(2) その他			38,713		17,836	
無形固定資産合計			202,259	0.4	249,719	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		231,870		620,554	
(2) 保証金・敷金	※2		12,243,408		12,745,995	
(3) 長期前払費用			912,999		799,773	
(4) 契約仮勘定			371,043		126,916	
(5) 繰延税金資産			345,460		381,153	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(6) 投資土地			—		327,650	
(7) 投資建物等		—		311,915		
減価償却累計額		—	—	172,085	139,829	
(8) その他			270,388		264,230	
貸倒引当金			△18,767		△51,129	
投資その他の資産合計			14,356,403	31.9	15,354,974	
固定資産合計			35,430,656	78.7	39,392,986	
資産合計			45,029,151	100.0	50,491,558	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,524,092		1,066,150	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※2		2,043,346		2,958,600	
3. 未払金			2,142,142		2,657,145	
4. 未払法人税等			1,486,982		1,189,880	
5. 賞与引当金			685,527		715,024	
6. 子会社整理損失引当金			—		113,815	
7. その他			536,618		267,590	
流動負債合計			8,418,709	18.7	8,968,207	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		7,547,439		11,798,301	
2. 役員退職慰労引当金			556,620		615,860	
3. その他			135,388		112,387	
固定負債合計			8,239,447	18.3	12,526,548	
負債合計			16,658,156	37.0	21,494,755	
(資本の部)						
I 資本金	※3		6,655,932	14.8	6,655,932	
II 資本剰余金			6,963,144	15.4	6,963,145	
III 利益剰余金			14,759,573	32.8	15,387,148	
IV その他有価証券評価差額 金			△2,333	△0.0	△2,148	
V 自己株式	※4		△5,322	△0.0	△7,275	
資本合計			28,370,994	63.0	28,996,802	
負債及び資本合計			45,029,151	100.0	50,491,558	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			54,235,565	100.0	56,715,305	100.0	
II 売上原価			16,455,329	30.3	18,257,904	32.2	
売上総利益			37,780,236	69.7	38,457,400	67.8	
III 販売費及び一般管理費	※1,4		31,964,371	59.0	35,654,762	62.9	
営業利益			5,815,864	10.7	2,802,638	4.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		18,729			—		
2. 受取利息		—			31,188		
3. 受取配当金		—			198		
4. 貸貸収入		163,920			156,958		
5. その他		60,191	242,841	0.5	75,522	263,868	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		122,128			179,551		
2. 貸貸費用		221,191			154,679		
3. その他		18,210	361,530	0.7	20,498	354,729	0.6
経常利益			5,697,175	10.5	2,711,777	4.8	
VI 特別利益							
1. 収用等収入益		16,235			100,083		
2. 投資有価証券売却益		8,689			610		
3. 貸貸借契約解約益		—			7,874		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		12,000			200		
5. その他		3,168	40,092	0.1	4,955	113,722	0.2
VII 特別損失							
1. 店舗撤退損失	※2	31,538			171,465		
2. 固定資産除却損	※3	30,979			55,690		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入		97,670			94,266		
4. たな卸資産評価損		109,890			—		
5. 子会社整理損失引当金繰入		—			113,815		
6. その他	※5	20,660	290,739	0.6	72,299	507,537	0.9
税金等調整前当期純利益			5,446,528	10.0	2,317,963	4.1	
法人税、住民税及び事業税		2,738,447			1,272,325		
法人税等調整額		△6,630	2,731,817	5.0	△75,511	1,196,813	2.1
当期純利益			2,714,710	5.0	1,121,149	2.0	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,963,144		6,963,144
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金期末残高			6,963,144		6,963,145
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,597,461		14,759,573
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,714,710	2,714,710	1,121,149	1,121,149
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		514,677		457,474	
2. 役員賞与		37,920		36,100	
3. 自己株式処分差損		1	552,598	—	493,574
IV 利益剰余金期末残高			14,759,573		15,387,148

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,446,528	2,317,963
減価償却費及びその他の償却費		2,878,703	3,126,582
賞与引当金の増加額		11,657	29,497
役員退職慰労引当金の増加額		105,960	59,240
子会社整理損失引当金の増加額		—	113,815
受取利息及び受取配当金		△18,729	△31,387
支払利息		122,128	179,551
有形固定資産除売却損		30,979	55,690
店舗撤退損失		31,478	170,275
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用		781,304	749,046
売上債権の増減額 (増加:△)		2,084	△47,716
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△389,371	△759,030
仕入債務の増減額 (減少:△)		400,799	△457,942
未払消費税の増減額 (減少:△)		△191,215	△300,758
役員賞与の支払額		△37,920	△36,100
その他		260,619	82,067
小計		9,435,005	5,250,792
法人税等の支払額		△3,073,956	△1,649,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,361,049	3,601,169

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出		△98,000	△3,010
定期預金の減少による収入		14,000	3,000
関係会社出資金による支出		—	△401,375
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出		△4,899,079	△6,117,188
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出		△2,034,345	△1,371,917
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入		272,927	229,086
貸付金の増減額 (増加: △)		5,192	8,288
利息及び配当金の受取額		2,011	1,750
その他		△39,962	41,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,777,255	△7,609,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		4,100,000	7,700,000
長期借入金の返済による支出		△1,828,792	△2,533,884
自己株式の売却による収入		17	18
自己株式の取得による支出		△1,167	△1,971
利息の支払額		△124,770	△184,921
親会社による配当金の支払額		△514,677	△457,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,630,609	4,521,768
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,214,403	513,570
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,056,326	4,270,729
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,270,729	4,784,300

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動によるキャッシュ・フローの税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)エム・テイ・テイ (株)エム・エル・エス (株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発(株) 松屋フーズ建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 1社 青島松屋食品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、開業準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)エム・テイ・テイ (株)エム・エル・エス (株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発(株) 松屋フーズ建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 2社 青島松屋食品有限公司 青島松屋快餐有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(なお、平成17年5月において青島松屋食品有限公司は清算終了しました。)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋食品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(青島松屋食品有限公司・青島松屋快餐有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。(なお、平成17年5月において青島松屋食品有限公司は清算終了しました。)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>ニ 投資建物等 _____</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ 投資建物等 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお主な耐用年数は、6年～50年であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(484,000千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>ニ 子会社整理損失引当金 _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(467,300千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>ニ 子会社整理損失引当金 子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>売上高の計上基準に関する会計処理方法</p> <p>前連結会計年度まで、当社従業員に対する食事販売は「店頭販売価格による通常の売上」と考え、店頭販売価格を「売上高」とし、従業員負担額と店頭販売価格との差額を「福利厚生費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、当社の業績管理上、店舗売上を実態により即した売上にするため、従業員負担額のみを「売上高」に計上することといたしました。</p> <p>この変更により、「売上高」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ326,904千円減少しているため、売上総利益は326,904千円減少しましたが、営業利益には影響ありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職金」(当連結会計年度は15,940千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「受取利息」及び「受取配当金」は「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、「受取利息」が営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「受取利息」及び「受取配当金」はそれぞれ18,488千円241千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))の公表に伴い、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割148,795千円を「販売費及び一般管理費」として処理しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (千円)</p> <p>投資有価証券 215,390</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (千円)</p> <p>投資有価証券 616,765</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 83,460 土地 2,056,745 保証金・敷金 846,075</p> <hr/> <p>計 2,986,281</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,641,966 金 5,798,389</p> <hr/> <p>計 7,440,355</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 56,652 土地 1,749,051</p> <hr/> <p>計 1,805,703</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,494,884 金 5,345,858</p> <hr/> <p>計 6,840,742</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,063,968株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,063,968株であります。</p>
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,344株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,183株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">3,828,985</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">10,612,243</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">45,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">638,260</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,173,400</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,048,758</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,232,935</td></tr> </table>	社員給与	3,828,985	雑給	10,612,243	役員退職慰労引当金繰入	45,000	賞与引当金繰入	638,260	水道光熱費	2,173,400	減価償却費	2,048,758	地代家賃	5,232,935	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">4,181,889</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">11,417,460</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,423</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">665,812</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,487,454</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,216,710</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,872,165</td></tr> </table>	社員給与	4,181,889	雑給	11,417,460	役員退職慰労引当金繰入	1,423	賞与引当金繰入	665,812	水道光熱費	2,487,454	減価償却費	2,216,710	地代家賃	5,872,165
社員給与	3,828,985																												
雑給	10,612,243																												
役員退職慰労引当金繰入	45,000																												
賞与引当金繰入	638,260																												
水道光熱費	2,173,400																												
減価償却費	2,048,758																												
地代家賃	5,232,935																												
社員給与	4,181,889																												
雑給	11,417,460																												
役員退職慰労引当金繰入	1,423																												
賞与引当金繰入	665,812																												
水道光熱費	2,487,454																												
減価償却費	2,216,710																												
地代家賃	5,872,165																												
<p>※2 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25,800</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>保証金一括償却</td><td style="text-align: right;">2,795</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,538</td></tr> </table>	建物及び構築物	25,800	工具器具備品	2,881	保証金一括償却	2,795	撤去費用	60	計	31,538	<p>※2 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">112,547</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,985</td></tr> <tr><td>保証金一括償却</td><td style="text-align: right;">50,741</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,465</td></tr> </table>	建物及び構築物	112,547	工具器具備品	6,985	保証金一括償却	50,741	撤去費用	1,190	計	171,465								
建物及び構築物	25,800																												
工具器具備品	2,881																												
保証金一括償却	2,795																												
撤去費用	60																												
計	31,538																												
建物及び構築物	112,547																												
工具器具備品	6,985																												
保証金一括償却	50,741																												
撤去費用	1,190																												
計	171,465																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,062</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,317</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,979</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,062	機械装置及び運搬具	1,599	工具器具備品	13,317	計	30,979	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,864</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,437</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">22,389</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,690</td></tr> </table>	建物及び構築物	23,864	機械装置及び運搬具	9,437	工具器具備品	22,389	計	55,690												
建物及び構築物	16,062																												
機械装置及び運搬具	1,599																												
工具器具備品	13,317																												
計	30,979																												
建物及び構築物	23,864																												
機械装置及び運搬具	9,437																												
工具器具備品	22,389																												
計	55,690																												
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費。</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費。</p> <p style="text-align: right;">36,549千円</p>																												
<p>※5 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">15,940</td></tr> <tr><td>保証金償却</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> <tr><td>保険契約解約損</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,660</td></tr> </table>	役員退職金	15,940	保証金償却	2,451	保険契約解約損	1,030	貸倒引当金繰入	1,095	前期損益修正損	143	計	20,660	<p>※5 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">14,950</td></tr> <tr><td>保証金償却</td><td style="text-align: right;">11,957</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">32,362</td></tr> <tr><td>店舗契約解約損</td><td style="text-align: right;">13,029</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,299</td></tr> </table>	役員退職金	14,950	保証金償却	11,957	貸倒引当金繰入	32,362	店舗契約解約損	13,029	計	72,299						
役員退職金	15,940																												
保証金償却	2,451																												
保険契約解約損	1,030																												
貸倒引当金繰入	1,095																												
前期損益修正損	143																												
計	20,660																												
役員退職金	14,950																												
保証金償却	11,957																												
貸倒引当金繰入	32,362																												
店舗契約解約損	13,029																												
計	72,299																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,526,729</td> <td style="text-align: right;">※</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,256,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,270,729</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金95,006千円が含まれております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	7,526,729	※	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,256,000		現金及び現金同等物	4,270,729		<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,040,310</td> <td style="text-align: right;">※</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,256,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,784,300</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金65,009千円が含まれております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	8,040,310	※	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,256,010		現金及び現金同等物	4,784,300	
現金及び預金勘定	7,526,729	※																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,256,000																		
現金及び現金同等物	4,270,729																		
現金及び預金勘定	8,040,310	※																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,256,010																		
現金及び現金同等物	4,784,300																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	11,593千円	減価償却費相当額	11,593	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
支払リース料	11,593千円				
減価償却費相当額	11,593				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,329	3,408	79	829	851	22
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,329	3,408	79	829	851	22
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,840	5,605	△1,235	3,711	2,937	△773
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,200	7,466	△2,734	10,200	7,370	△2,830
	小計	17,040	13,071	△3,969	13,911	10,307	△3,603
合計		20,369	16,480	△3,889	14,741	11,159	△3,581

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	売却額 （千円）	売却益の合 計額 （千円）	売却損の合 計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合 計額 （千円）	売却損の合 計額 （千円）
(1) 株式	13,058	7,875	—	6,238	610	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	9,101	813	—	—	—	—
合計	22,159	8,689	—	6,238	610	—

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	7,466	—	—	7,370	—	—	—
合計	—	7,466	—	—	7,370	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を財務部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容及び目的 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	125,758	—	122,421	△3,336	177,280	—	178,416	1,135
	合計	125,758	—	122,421	△3,336	177,280	—	178,416	1,135

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

平成16年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成15年3月末現在の年金資産残高は2,179,481千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金 (千円)	260,027
(2) 従業員拠出金 (減算) (千円)	△77,147
(3) 退職給付費用 (1) + (2) (千円)	182,880
(4) 確定拠出年金制度への支出 (千円)	87,296
(5) 退職給付費用 計(3) + (4) (千円)	270,177

平成17年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成16年3月末現在の年金資産残高は3,021,912千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金 (千円)	329,400
(2) 従業員拠出金 (減算) (千円)	△97,600
(3) 退職給付費用 (1) + (2) (千円)	231,800
(4) 確定拠出年金制度への支出 (千円)	98,946
(5) 退職給付費用 計(3) + (4) (千円)	330,746

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰延税金資産 (流動)	(千円)
賞与引当金繰入額否認	274,211	賞与引当金繰入額否認	286,009
未払事業所税	16,300	未払事業所税	16,878
未払事業税	103,870	未払事業税	102,092
繰越欠損金	6,619	子会社整理損失引当金	45,526
連結会社間内部利益消去	23,958	連結会社間内部利益消去	10,991
その他	28,565	その他	31,723
繰延税金資産 (流動) 小計	453,526	繰延税金資産 (流動) 小計	493,221
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	8,068	減価償却超過額	4,054
一括償却資産損金算入限度超過額	83,319	一括償却資産損金算入限度超過額	92,416
貸倒引当金繰入限度超過額	7,507	貸倒引当金繰入限度超過額	20,451
役員退職慰労引当金	222,648	役員退職慰労引当金	246,344
会員権評価損否認額	26,640	会員権評価損否認額	24,369
その他有価証券評価差額金	1,555	繰越欠損金	15,386
連結会社間内部利益消去	45,075	その他有価証券評価差額金	300
繰延税金資産 (固定) 小計	394,814	連結会社間内部利益消去	27,184
		繰延税金資産 (固定) 小計	430,507
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
土地圧縮積立金認容	△49,353	土地圧縮積立金認容	△49,353
繰延税金負債 (固定) 計	△49,353	繰延税金負債 (固定) 計	△49,353
繰延税金資産の純額	798,987	繰延税金資産の純額	874,375

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
同族会社の留保金額に対する税額	3.4	1.1
住民税均等割等	2.7	7.6
受取配当金益金不算入	△0.0	—
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	0.4	—
その他	0.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	51.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,486.49円	1株当たり純資産額	1,519.50円
1株当たり当期純利益	140.52円	1株当たり当期純利益	57.04円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	2,714,710	1,121,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,100	33,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,100)	(33,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,678,610	1,087,249
期中平均株式数(千株)	19,062	19,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1
(うち新株予約権)	(—)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,017個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数616,200株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数530個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数212,400株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
一年以内返済予定長期借入金	2,043,346	2,958,600	1.470	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,547,439	11,798,301	1.387	平成18年～ 平成24年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,590,785	14,756,901	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,726,357	2,632,684	2,433,524	1,940,844

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			6,901,973		7,330,208
2. 売掛金			13,037		55,122
3. 有価証券			—		7,370
4. 半製品			125,081		145,870
5. 原材料	※1		802,840		1,514,047
6. 貯蔵品			63,243		67,767
7. 前払費用			500,822		539,118
8. 繰延税金資産			386,520		441,557
9. 短期貸付金			9,018		4,051
10. その他			131,226		241,832
流動資産合計			8,933,765	19.9	10,346,964
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,744,011		4,260,468	
減価償却累計額		637,250	2,106,761	682,058	3,578,410
(2) 建物附属設備		14,573,205		16,355,661	
減価償却累計額		7,505,854	7,067,350	8,598,488	7,757,172
(3) 構築物		739,685		1,047,507	
減価償却累計額		257,469	482,216	335,342	712,165
(4) 機械及び装置		2,110,791		2,789,904	
減価償却累計額		1,096,907	1,013,883	1,311,702	1,478,201
(5) 車両運搬具		75,862		22,877	
減価償却累計額		57,619	18,243	19,312	3,565
(6) 工具器具備品		5,376,129		5,978,764	
減価償却累計額		3,166,970	2,209,159	3,725,648	2,253,115
(7) 土地	※2		6,215,054		7,283,423
(8) 建設仮勘定			1,324,216		368,612
有形固定資産合計			20,436,886	45.5	23,434,665

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			159,109		225,339
(2) 電話加入権			16,465		16,465
(3) その他			21,105		228
無形固定資産合計			196,679	0.5	242,032
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			16,480		3,789
(2) 関係会社株式			545,390		330,000
(3) 関係会社出資金			—		616,765
(4) 出資金			1,165		1,242
(5) 長期貸付金			14,982		11,897
(6) 従業員長期貸付金			286		50
(7) 長期前払費用			913,101		799,476
(8) 保証金・敷金	※2		12,232,880		12,735,527
(9) 契約仮勘定	※3		426,649		152,351
(10) 繰延税金資産			284,665		327,945
(11) 投資建物等		433,932		745,848	
減価償却累計額		346,643	87,289	529,252	216,595
(12) 投資土地			603,556		931,207
(13) 会員権			35,366		34,516
(14) 破産更生債権			—		32,747
(15) その他			173,944		162,542
貸倒引当金			△18,767		△51,129
投資その他の資産合計			15,316,990	34.1	16,305,524
固定資産合計			35,950,557	80.1	39,982,223
資産合計			44,884,323	100.0	50,329,187

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,442,854		964,945	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	2,040,346		2,958,600	
3. 未払金		2,365,605		2,884,063	
4. 未払費用		64,550		68,399	
5. 未払法人税等		1,389,824		1,100,314	
6. 未払消費税等		285,919		—	
7. 預り金		62,649		83,462	
8. 前受収益		20,416		15,951	
9. 賞与引当金		621,653		640,273	
10. 子会社整理損失引当金		—		113,815	
11. その他		64,809		67,382	
流動負債合計		8,358,629	18.6	8,897,207	17.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	7,547,439		11,798,301	
2. 長期預り保証金		135,388		112,387	
3. 役員退職慰労引当金		521,380		592,400	
固定負債合計		8,204,207	18.3	12,503,088	24.8
負債合計		16,562,836	36.9	21,400,296	42.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		6,655,932	14.8	6,655,932	13.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,963,144		6,963,144		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—		0		
資本剰余金合計			6,963,144	15.5	6,963,145	13.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		209,276		209,276		
2. 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金		74,030		74,030		
(2) 別途積立金		11,247,000		13,547,000		
3. 当期末処分利益		3,179,758		1,488,930		
利益剰余金合計			14,710,065	32.8	15,319,238	30.5
IV その他有価証券評価差額 金			△2,333	△0.0	△2,148	△0.0
V 自己株式	※5		△5,322	△0.0	△7,275	△0.0
資本合計			28,321,486	63.1	28,928,891	57.5
負債・資本合計			44,884,323	100.0	50,329,187	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			54,171,410	100.0		56,585,151	100.0
II 売上原価							
1. 期首半製品原材料たな 卸高		226,374				357,128	
2. 当期半製品製造原価		8,547,620				7,903,401	
3. 当期原材料仕入高	※1	8,085,287				11,086,917	
合計		16,859,283				19,347,447	
4. 他勘定振替高	※2	51,100				89,668	
5. 期末半製品原材料たな 卸高		357,128	16,451,054	30.4	1,033,991	18,223,786	32.2
売上総利益			37,720,355	69.6		38,361,365	67.8
III 販売費及び一般管理費	※3,6		32,198,752	59.4		35,815,890	63.3
営業利益			5,521,602	10.2		2,545,475	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18,458				31,141	
2. 受取配当金	※4	58,241				86,198	
3. 賃貸収入	※4	261,045				235,608	
4. その他		67,246	404,991	0.7	78,527	431,476	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		122,021				179,529	
2. 賃貸費用		221,971				210,651	
3. その他		33,702	377,694	0.7	29,248	419,429	0.8
経常利益			5,548,900	10.2		2,557,521	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 収用等収入益		14,788			98,851		
2. 賃貸借契約解約益		2,100			6,306		
3. 投資有価証券売却益		8,689			610		
4. 役員退職慰労引当金戻 入益		12,000			—		
5. その他		259	37,836	0.1	2,311	108,079	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	31,084			56,577		
2. 店舗撤退損失	※7	35,627			204,367		
3. 役員退職金		14,640			14,950		
4. 過年度役員退職慰労引 当金繰入		96,190			93,070		
5. 保証金償却		2,451			11,957		
6. 保険解約損		777			—		
7. 貸倒引当金繰入		1,095			32,362		
8. たな卸資産評価損		109,890			—		
9. 店舗契約解約損		—			15,197		
10. 子会社整理損失引当金 繰入		—	291,757	0.5	113,815	542,298	0.9
税引前当期純利益			5,294,978	9.8		2,123,302	3.8
法人税、住民税及び事 業税		2,595,974			1,132,695		
法人税等調整額		△16,459	2,579,514	4.8	△98,439	1,034,256	1.9
当期純利益			2,715,463	5.0		1,089,046	1.9
前期繰越利益			693,040			628,619	
中間配当額			228,744			228,734	
自己株式処分差損			1			—	
当期末処分利益			3,179,758			1,488,930	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 期首原材料たな卸高		448,594			570,794		
2. 当期原材料仕入高		6,647,445			5,650,370		
合計		7,096,040			6,221,164		
3. 期末原材料たな卸高		570,794	6,525,246	76.3	625,926	5,595,237	70.8
II 労務費			845,350	9.9		817,669	10.3
III 経費	※2		1,177,024	13.8		1,490,494	18.9
当期総製造費用			8,547,620	100.0		7,903,401	100.0
当期半製品製造原価			8,547,620			7,903,401	

(注) 1. 当社の原価計算は組別総合原価計算による実際原価計算であります。

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	(千円)		(千円)
消耗品費	178,700	消耗品費	247,464
水道光熱費	140,504	水道光熱費	166,510
減価償却費	436,377	減価償却費	495,922

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,179,758		1,488,930
II 利益処分額					
1. 配当金		228,739		228,729	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22,400 (1,400)		24,900 (2,800)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,300,000	2,551,139	700,000	953,629
III 次期繰越利益			628,619		535,301

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 建物附属設備 3～22年 構築物 7～50年 機械及び装置 5～30年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 投資建物等 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は7年から30年であります。	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～45年 建物附属設備 3～22年 構築物 7～45年 機械及び装置 5～30年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資建物等 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は6年から50年であります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(476,600千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(461,600千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>売上高の計上基準に関する会計処理方法</p> <p>前事業年度まで、当社従業員に対する食事販売は「店頭販売価格による通常の売上」と考え、店頭販売価格を「売上高」とし、従業員負担額と店頭販売価格との差額を「福利厚生費」に計上しておりましたが、当事業年度より、当社の業績管理上、店舗売上を実態により即した売上にするため、従業員負担額のみを「売上高」に計上することといたしました。</p> <p>この変更により、「売上高」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ326,904千円減少しているため、売上総利益は326,904千円減少しておりますが、営業利益には影響ありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで「関係会社株式」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「関係会社出資金」は215,390千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))の公表に伴い、当事業年度より法人事業税の付加価値割及び資本割148,795千円を「販売費及び一般管理費」として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)														
※1. 原材料は、半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。	※1. 同左														
※2. 担保提供資産	※2. 担保提供資産														
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>75,142千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,972,231</td> </tr> <tr> <td>保証金・敷金</td> <td>846,075</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2,893,450</u></td> </tr> </table>	建物	75,142千円	土地	1,972,231	保証金・敷金	846,075	<u>計</u>	<u>2,893,450</u>	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>56,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,749,051</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,805,703</u></td> </tr> </table>	建物	56,652千円	土地	1,749,051	<u>計</u>	<u>1,805,703</u>
建物	75,142千円														
土地	1,972,231														
保証金・敷金	846,075														
<u>計</u>	<u>2,893,450</u>														
建物	56,652千円														
土地	1,749,051														
<u>計</u>	<u>1,805,703</u>														
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務														
<table border="0"> <tr> <td>一年以上以内返済予定</td> <td>1,638,966千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,798,389</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>7,437,355</u></td> </tr> </table>	一年以上以内返済予定	1,638,966千円	長期借入金	5,798,389	<u>計</u>	<u>7,437,355</u>	<table border="0"> <tr> <td>一年以上以内返済予定</td> <td>1,494,884千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,345,858</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>6,840,742</u></td> </tr> </table>	一年以上以内返済予定	1,494,884千円	長期借入金	5,345,858	<u>計</u>	<u>6,840,742</u>		
一年以上以内返済予定	1,638,966千円														
長期借入金	5,798,389														
<u>計</u>	<u>7,437,355</u>														
一年以上以内返済予定	1,494,884千円														
長期借入金	5,345,858														
<u>計</u>	<u>6,840,742</u>														
※3. 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	※3. 同左														
※4. 授権株式数及び発行済株式総数	※4. 授権株式数及び発行済株式総数														
<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>70,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,063,968株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	70,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,063,968株	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>70,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,063,968株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	70,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,063,968株		
授権株式数	普通株式	70,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	19,063,968株													
授権株式数	普通株式	70,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	19,063,968株													
※5. 自己株式	※5. 自己株式														
当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,344株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,183株であります。														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。	※1 同左
※2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費への振替高 51,100千円	※2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費への振替高 89,668千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は88.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.7%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 148,443千円 給与手当 3,379,722 賞与引当金繰入 574,385 役員退職慰労引当金繰入 33,500 退職給付費用 262,509 雑給 10,523,546 水道光熱費 2,154,004 地代家賃 5,217,706 減価償却費 2,088,604	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は86.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.2%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 191,148千円 給与手当 3,689,029 賞与引当金繰入 591,061 退職給付費用 307,512 雑給 11,320,259 水道光熱費 2,465,235 地代家賃 5,799,618 減価償却費 2,284,218
※4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 58,000千円 関係会社よりの賃貸収入 97,124	※4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 86,000千円 関係会社よりの賃貸収入 78,650
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 804千円 建物附属設備 15,334 車両運搬具 1,286 工具器具備品 13,658 計 31,084	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 22,208千円 建築物 2,150 機械及び装置 9,437 工具器具備品 22,781 計 56,577
※6 一般管理費に含まれる研究開発費。 —	※6 一般管理費に含まれる研究開発費。 36,102千円
※7 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 26,488千円 構築物 423 工具器具備品 3,019 保証金一括償却 2,795 撤去費用 2,900 計 35,627	※7 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 113,773千円 構築物 1,156 工具器具備品 7,088 保証金一括償却 50,741 撤去費用 31,606 計 204,367

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,593千円 減価償却費相当額 11,593 2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 —————

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰延税金資産 (流動)	(千円)
賞与引当金繰入額否認	248,661	賞与引当金繰入額否認	256,109
未払事業所税	16,300	未払事業所税	16,878
未払事業税	95,738	未払事業税	94,551
その他	25,820	子会社整理損失引当金	45,526
繰延税金資産 (流動) 小計	386,520	その他	28,491
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (流動) 小計	441,557
減価償却超過額	8,068	繰延税金資産 (固定)	
一括償却資産損金算入限度超過額	81,696	減価償却超過額	4,054
貸倒引当金繰入限度超過額	7,507	一括償却資産損金算入限度超過額	91,162
役員退職慰労引当金	208,552	貸倒引当金繰入限度超過額	20,451
会員権評価損否認額	26,640	役員退職慰労引当金	236,960
その他有価証券評価差額金	1,555	会員権評価損否認額	24,369
繰延税金資産 (固定) 小計	334,019	その他有価証券評価差額金	300
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産 (固定) 小計	377,299
土地圧縮積立金認容	△49,353	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金負債 (固定) 小計	△49,353	土地圧縮積立金認容	△49,353
繰延税金資産の純額	671,186	繰延税金負債 (固定) 小計	△49,353
		繰延税金資産の純額	769,503

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
同族会社の留保金額に対する税額	3.4	1.2
住民税均等割等	2.8	8.2
受取配当金益金不算入	△1.1	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	0.4	—
その他	0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	48.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,484.61円	1株当たり純資産額	1,516.41円
1株当たり当期純利益金額	141.28円	1株当たり当期純利益金額	55.83円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	2,715,463	1,089,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,400	24,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,400)	(24,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,693,063	1,064,146
期中平均株式数(千株)	19,062	19,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1
(うち新株予約権)	(—)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,017個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数616,200株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数530個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数212,400株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,744,011	1,662,844	146,387	4,260,468	682,058	101,007	3,578,410
建物附属設備	14,573,205	2,411,282	628,826	16,355,661	8,598,488	1,536,549	7,757,172
構築物	739,685	329,121	21,299	1,047,507	335,342	91,791	712,165
機械及び装置	2,110,791	763,232	84,119	2,789,904	1,311,702	289,477	1,478,201
車両運搬具	75,862	11	52,996	22,877	19,312	3,897	3,565
工具器具備品	5,376,129	838,610	235,975	5,978,764	3,725,648	761,292	2,253,115
土地	6,215,054	1,396,020	327,650	7,283,423	—	—	7,283,423
建設仮勘定	1,324,216	6,482,753	7,438,358	368,612	—	—	368,612
有形固定資産計	33,158,958	13,883,876	8,935,614	38,107,220	14,672,554	2,784,017	23,434,665
無形固定資産							
ソフトウェア	242,882	124,758	10,461	357,178	131,839	58,528	225,339
電話加入権	16,465	—	—	16,465	—	—	16,465
その他	21,105	249	21,105	249	20	20	228
無形固定資産計	280,452	125,007	31,566	373,892	132,046	58,549	242,032
長期前払費用	2,009,038	253,345	214,507	2,047,876	1,248,399	355,847	799,476
投資建物等	433,932	311,915	—	745,848	529,252	15,768	216,595

(注) 1. 使用用途変更による当期増減の内容

前期まで有形固定資産に含めて表示しておりました「建物」・「建物附属設備」・「構築物」・「工具器具備品」・「土地」のうち、使用用途変更に伴い下記に記載したものについては、投資その他の資産の「投資土地」・「投資建物等」へ振替しております。(有形固定資産については当期減少額、投資その他の資産については当期増加額に含めて表示しております)

資産の種類	期首帳簿価格 (千円)	備考
建物	88,773	「建物」から「投資建物等」へ振替しております。
建物附属設備	28,116	「建物附属設備」から「投資建物等」へ振替しております。
構築物	4,073	「構築物」から「投資建物等」へ振替しております。
工具器具備品	473	「工具器具備品」から「投資建物等」へ振替しております。
土地	327,650	「土地」から「投資土地」へ振替しております。なお、「投資土地」は上表には記載しておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	新規店舗（千円）	改装店舗（千円）	生産設備（千円）
建物	362,945	—	1,299,898
建物附属設備	1,491,020	386,036	520,808
機械及び装置	—	—	763,232
工具器具備品	521,302	219,536	69,130
土地	—	—	1,395,920
建設仮勘定	2,923,389	412,106	2,798,117

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	新規店舗（千円）	改装店舗（千円）	撤退店舗等（千円）	生産設備（千円）
建物附属設備	—	16,045	113,773	—
工具器具備品	—	8,383	7,088	—
建設仮勘定	2,948,123	412,106	—	4,074,410

4. 投資その他の資産の主な増加。

資産の種類	新規店舗（千円）	既存店舗（千円）
長期前払費用	45,375	73,449

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,655,932	—	—	6,655,932
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(19,063,968)	(—)	(—)	(19,063,968)
	普通株式 (千円)	6,655,932	—	—	6,655,932
	計 (株)	(19,063,968)	(—)	(—)	(19,063,968)
	計 (千円)	6,655,932	—	—	6,655,932
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	6,963,144	—	—	6,963,144
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 注2 (千円)	—	0	—	0
計 (千円)	6,963,144	0	—	6,963,145	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	209,276	—	—	209,276
	(任意積立金)				
	土地圧縮積立金 (千円)	74,030	—	—	74,030
	別途積立金 注3 (千円)	11,247,000	2,300,000	—	13,547,000
	計 (千円)	11,530,307	2,300,000	—	13,830,307

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、3,183株であります。
 2. 自己株式処分差益の増加額は、自己株式の処分におけるものであります。
 3. 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,767	51,129	675	18,092	51,129
賞与引当金	621,653	640,273	621,653	—	640,273
役員退職慰労引当金	521,380	93,070	22,050	—	592,400
子会社整理損失引当金	—	113,815	—	—	113,815

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、全額洗替による目的外取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	566,602
預金の種類	
当座預金	2,991,136
普通預金	644,099
定期預金	3,126,000
別段預金	2,369
計	6,763,605
合計	7,330,208

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アールワイフードサービス	38,251
シダックスシーアンドブイ(株)	4,105
(株)朝日エアポートサービス	2,669
吉沢興業 (株)	2,168
橋商事(株)	1,905
その他	6,022
合計	55,122

(ロ) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365 \text{日}}$
13,037	1,765,419	1,723,337	55,122	96.9	7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 半製品

区分	金額 (千円)
肉類	46,811
タレ・ソース類	44,457
野菜類	22,913
その他	31,688
合計	145,870

ニ 原材料

区分	金額 (千円)
肉類	1,309,140
野菜類	52,770
米	13,275
その他	138,861
合計	1,514,047

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
工場包材用品 (食品包装フィルム等)	29,473
店舗消耗品関連 (物流在庫分)	29,458
タイ製磁器タイル	2,068
客席用椅子クッションカバー	1,477
その他 (会社案内等)	5,289
合計	67,767

② 固定資産

保証金・敷金

差入先	金額 (千円)
近代産業(株)	332,175
成和商事(株)	200,000
(有)岩本ビル	200,000
(株)キッド	180,000
(株)吉祥寺兼松商店	170,000
(株)心斎橋タワービルヂング	167,760
小島屋乳業製菓(株)	160,000
胡荘蔭	151,000
石井憲孝	130,000
頼省彰	130,000
その他 (瑞貴 他)	10,914,592
合計	12,735,527

③ 流動負債
イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)神明マタイ	242,367
木徳神糧(株)	140,182
(株)イクタツ	47,459
衡水天洋冷凍場	44,900
協同飼料(株)	31,676
その他	458,359
合計	964,945

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	744,240
(株)三井住友銀行	714,644
(株)東京三菱銀行	395,316
(株)みずほ銀行	342,400
農林中央金庫	208,800
その他 (株)UFJ銀行 他)	553,200
合計	2,958,600

ハ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)アイ・ティ・エス	406,068
(株)ナカノフードー建設	223,125
(株)エム・ティ・ティ	95,729
(株)エム・ピー・アイ	76,259
(株)SWキッチンテクノ	59,639
その他 (株)コダ運輸 他)	2,023,241
合計	2,884,063

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	2,705,640
(株)三井住友銀行	2,640,218
(株)東京三菱銀行	1,750,093
(株)みずほ銀行	1,445,800
農林中央金庫	1,039,600
その他 (株)UFJ銀行 他)	2,216,950
合計	11,798,301

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株 100,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株主（一律）に対し、自社指定メニューより1品選択可能な優待食事券10枚を贈呈します。優待食事券10枚を本社に返送された場合は、弊社製品詰め合わせセット（冷凍個食パック10食）と引き換えます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年2月25日関東財務局長に提出

（第30期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年3月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号及び証券取引法第24条の5第4項（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。